

発行元/辻井俊貴事務所

発行日/令和8年7月



TOPICS 01 令和8年度 岐阜県予算が成立 過去最大となる 9,569 億円 の当初予算

令和8年度岐阜県一般会計当初予算が成立しました。予算総額は9,569億円で、令和7年度6月補正後予算と比較して325億円、3.5%の増加となり、過去最大の予算規模です。令和8年度予算では、「安心とワクワクにあふれ、人やモノが集まる岐阜県づくり」を政策のテーマに掲げ、「県民の『安心』の確保」と「未来に夢と誇りを持てる『ワクワク』の創出」の二つを重点事項として、幅広い施策が盛り込まれました。限られた財源がどのような分野に配分され、私たちの暮らしや岐阜県の将来にどのように使われるのか、令和8年度予算の全体像と主な事業をご紹介します。

【歳入の構成】

■ 税収等	4,576億円 (47.8%)
地方交付税	2,066億円 (21.6%)
国庫支出金	1,092億円 (11.4%)
その他	718億円 (7.5%)
県債	660億円 (6.9%)
繰入金	456億円 (4.8%)



【歳出の構成】

■ 人件費	2,481億円 (25.9%)
社会保障関係経費	1,602億円 (16.7%)
その他	1,529億円 (16.0%)
税交付金	1,463億円 (15.3%)
投資的経費	1,335億円 (14.0%)
公債費	1,158億円 (12.1%)



県民の「安心」の確保

～ 子ども・高齢者・障がいのある方を含め、誰もが安心できる岐阜県 ～

1 物価高騰に負けない力強い社会を創る

- ・医療・福祉施設、学校などへの食料料費支援 10億3,269万円
- ・医療・福祉施設への光熱費支援 5億451万円
- ・0歳から2歳児までの育児支援サービスの利用等に対する支援 7億円
- ・児童養護施設退所者等を支える社会的養育支援拠点への支援 650万円
- ・肥料等高騰の影響を受ける農業者の機械・施設導入支援 3億3,477万円
- ・中小企業等の設備投資支援「ぎふ企業成長投資補助金」 15億円
- ・中小・小規模事業者パワーアップ応援補助金 10億円

2 誰もが安心して健やかに生き、学ぶ力を育む

- ・小学校段階の学校給食費負担軽減 53億1,386万円
- ・公立高等学校等就学支援金 44億7,483万円
- ・私立高等学校等就学支援補助金 66億7,897万円
- ・「異学年集団による学び合い」の取組に対する支援 1,537万円
- ・「ぎふモーニングプロジェクト」の推進 1,016万円
- ・医師不足診療科を志す医学生への修学資金貸付 1,200万円
- ・病院薬剤師の奨学金返還支援 750万円
- ・児童家庭支援センターへの支援 1億2,367万円

3 環境課題への対応と防災力向上で命と暮らしを守る

- ・クマをはじめとした鳥獣被害防止対策の推進 7,258万円
- ・森の多様性を育む針広混交林化技術の実証 6,722万円
- ・全県域の河川・地下水を対象としたPFAS測定調査 1,303万円
- ・県民アイデアによる空き家の活用促進 900万円
- ・AIを活用した道路維持管理効率化 1,500万円
- ・地域のモデルとなる防災訓練への支援 840万円
- ・消防団・水防団応援事業所の拡大 810万円

未来に夢と誇りを持てる「ワクワク」の創出

～ 若者・女性が魅力を感じ、自信を持つことができる岐阜県 ～

1 地域の潜在力を生かし産業競争力を高める

- ・働いてもらい方改革企業展の実施 3,358万円
- ・若者・女性に選ばれる企業の新たな認証制度の創設など 1,242万円
- ・中小企業の設備投資支援「ぎふ企業成長投資補助金」(再掲) 15億円
- ・スペースビジネスへの参入・販路拡大支援と人材育成 3,445万円
- ・企業ニーズに寄り添った伴走型の企業誘致 1,320万円
- ・自治体とスタートアップの連携促進 1,392万円
- ・革新的な農業生産方式によるモデル実証への支援 1,500万円

2 食やエネルギーの自給を通じて力強い地域を創る

- ・アグリパーク構想の推進 4,750万円
- ・米の増産に向けた技術実証 922万円
- ・県産米の販路拡大 600万円
- ・消費者から選ばれる農畜水産物づくりへの支援 1,419万円
- ・県産農産物を活用した特色ある学校給食の推進 1億7,660万円
- ・天然鮎の広域集出荷システムの構築と新たなブランド鮎の開発 2,905万円
- ・小水力発電への参入を促進する調査・検討 2,300万円

3 世界に誇れる魅力あるまちづくり

- ・アウトドア資源を活用した滞在型観光の推進 1億円
- ・着地型体験ツアー「Discover Gifu」の充実 1,200万円
- ・関ヶ原古戦場を核とした戦国武将観光の推進 9,167万円
- ・地域で受け継がれる伝統芸能の魅力発信 2,645万円
- ・県立図書館・美術館を核とした「県民文化の森」の賑わい創出 950万円
- ・LRTなど新たな交通システムを含む岐阜圏域のまちづくりの検討 100万円
- ・中心市街地の遊休不動産活用への支援 300万円

令和8年度予算には、学校給食費の負担軽減や高校授業料の無償化、医療・福祉施設への物価高騰対策など、県民生活に直結する事業が数多く盛り込まれました。

また、企業の設備投資、農業、観光、まちづくりへの支援など、岐阜県の将来を見据えた取組も進められます。

一方で、予算は計上したことが成果ではありません。支援を必要とする方に制度が知られ、実際に利用され、暮らしや地域がどのように改善したのかまで確認する必要があります。利用件数、地域ごとの実施状況、事業によって得られた効果などを数字で検証し、成果の乏しい事業は見直すことも重要です。

現場の声を丁寧に伺いながら、県民の皆さまにとって本当に必要なところへ予算が届いているかを確認し、次年度以降の制度改善につなげてまいります。

TOPICS 02 厚生環境委員会へ所属となりました

令和8年度は、県民の命と暮らしに直結する

「厚生環境委員会」に所属することとなりました。

厚生環境委員会では、医療、福祉、介護、子育て支援、感染症対策、生活衛生、環境保全、脱炭素化など、県民生活を支える幅広い分野を審査します。

高齢化や人口減少が進む中、地域医療や介護サービスを将来にわたって維持するとともに、子どもから高齢者まで、誰もが安心して暮らせる環境を整えていかなければなりません。

制度や事業があるだけでなく、必要とする方に支援が届き、実際の課題解決につながっているかという視点を大切に、予算の使い方や事業の効果まで丁寧に確認してまいります。



※2026年5月26日に安八町内の施設である安八温泉「健康増進施設」および安八町子育て支援施設「よつばの森」、地域医療を支える岐阜・西濃厚生病院の取組について調査しました。



令和8年7月2日（木）、令和8年6月議会において、県議会議員として2度目となる一般質問に登壇しました。

今回は、教育現場を支える教職員の相談体制と、将来の科学技術や産業を担う理数系人材の育成について、教育長に質問しました。

（教育長答弁については、趣旨を損なわない範囲で一部要約・省略して掲載しております。）

Q1 教職員を対象とした相談窓口の利便性向上について

問題意識

- 精神疾患による全国のエducational職員の病気休職者は、令和6年度に7,087人、全教育職員の0.77%に上る。
- 平成27年度の5,009人から長期的に増加しており、依然として深刻な状況が続いている。
- 岐阜県でも、令和5年度の病気休職者の約76%を精神疾患が占め、高ストレス者の割合も増加傾向。
- 現在の県の相談窓口は、電話または来室による相談に限られ、受付時間も平日の午前9時から午後5時までと、教職員の勤務時間と重なる。
- 窓口の周知と匿名性・守秘性の明確化に加え、メールフォームやオンライン相談など、時間や場所を問わず利用できる仕組みが必要と考える。

質問

- 教職員のための教育相談窓口は、心の不調や休職を未然に防ぐための重要な役割を担うものであり、気軽に相談できる環境整備が不可欠。その利便性をさらに高めるため、今後どのように取り組むのか？

教育長答弁

平成16年度に岐阜県総合教育センター内に設置いたしました「教育支援相談室」についてお答えします。

この相談室には、学校の実情に詳しく、経験豊富な退職教職員が常駐し、教育指導上の不安や、人間関係など職場での悩みのほか、家庭や健康の相談など幅広く受け付けております。さらに、内容によっては専門機関につなぐなど、丁寧な支援を行っているところです。

昨年度は延べ150名からの相談が寄せられ、その人数は全教職員の1%程度ですが、ストレスチェック等で高ストレス者に該当する県立学校の教職員が7%程度いることを踏まえると、この相談室の役割は一層重要となるというふうに考えております。

教職員の働き方が多様化する中、相談しやすい環境を更に整えるため、時間や場所を問わず相談できるメールフォームやオンライン相談の導入を検討してまいります。併せて、校長会や教員研修などの機会を捉えて、この教育支援相談室の更なる周知に努めてまいります。

Q2 理数科を設置する高校への進学につながる魅力ある取組と今後の方針について

問題意識

- 生成AIが普及する時代には、知識だけでなく、論理的に考える力、データを読み解く力、問いを立てる力、課題を発見・解決する力が一層重要。
- 県内では岐山高校、大垣東高校、恵那高校、吉城高校の4校に理数科が設置。
- 令和8年度入試では、恵那高校を除く3校で理数科の倍率が普通科を下回っており、魅力の向上と発信が課題。
- 私自身も大垣東高校理数科で、大学見学や淡水魚「ハリヨ」の課題研究に取り組み、仲間と協力して調査し、考え、発表する経験の大切さを実感。
- 大学、研究機関、企業との連携や、県内理数科の合同発表会、卒業生との交流などを充実させ、小中学生や保護者に理数科の魅力を早い段階から伝える必要がある。

質問

- 理系人材は、未来の国や岐阜県を支える重要な担い手である。より多くの子どもが理科や数学に関心を持ち、理数科高校への進学につながる魅力ある取組が必要と考えるが、現在の取組と今後の方針は？

教育長答弁

県立高校の理数科は、かつては旧6学区全てに設置されていましたが、ニーズや受験状況の変化等に伴い現在の設置校は4校となっております。

そのうち、議員からもご紹介ありましたが、恵那高校の理数科は、伝統的に選抜クラスの意味合いが強く、例年高倍率となっておりますが、他の理数科は中学校段階で理数系への進学を考える受験生が中心となりますので、倍率が低い状況です。今回、国が掲げる「高校教育改革に関する基本方針」では、社会の変化に伴い、理数人材の更なる育成を求めており、理数科の取組はこの方針のもとで展開されていくものと考えております。

高校進学段階で理数科が選択されるためには、生徒、保護者、中学校の教員にその魅力を理解してもらうことが何より重要だと考えております。

このため、小中学校向けの出前授業に、そこで学ぶ高校生も講師として参加してもらい、実験の楽しさを直接伝えるほか、今回の高校教育改革の拠点校の大垣北高校等に小中学生を招き、データサイエンスや生成AI等を取り入れた活動を体験する機会を設けるなど、早い時期から理数系の学びの楽しさを実感してもらうように努めてまいります。

理数科は普通科の一部と考えられることがよくありますが、これは他の専門学科と同じ専門学科です。そうしたことをしっかりと認識したうえで、教育委員会としては、理数科の更なる発展に努めてまいります。

編集後記

今回の一般質問では、タブレットに原稿を表示して質問しました。

印刷する手間が省け、紙も使わずに済むという利点がある一方、答弁の途中でフリーズしたらどうしようという不安もありました。実際に使ってみると、ページ全体を見渡しにくく、意外にも紙の原稿より読みにくいと感じる場面もありました。

物事には、外から見ただけでは分からない利点や課題があります。

イメージや思い込みだけで判断するのではなく、まず自分で実践し、得られた事実をもとに判断する。

この姿勢を県政においても大切にしていきたいと思います。



事務所のご案内

辻井 俊貴事務所

〒500-8812

岐阜県岐阜市美江寺町2-3



058-276-2180



058-276-2170



info@tsujii-toshiki.jp

HP / SNSのご案内

